

中学校給食費 全員無料に

4月から
実現

7→8名
日本共産党
区議団の前進で

小学校給食費も
無料にしましょう

1万人近い署名と共産党の提案で
区政が動いた!

4月から中学校給食の無償化が実現しました。昨年10月の決算委員会で区長は「学校給食の無償化はやらないわけではない。しかし、それは令和5年度ではない」と表明していましたが、無償化を求める陳情に寄せられた1万人近い署名と、一貫して区民の声に応えよと迫った共産党の論戦が区政を動かした結果です。自民・公明党は2016年以降、日本共産党が繰り返し提案した給食費無償化の条例や今回の陳情審議でも5回の委員会で一度も賛成していません。

隣の葛飾区や北区など周りは、すべて小学校も含め無料です。小学校給食無償化に必要な財源は約10億円です。日本共産党の議席を増し足立区でも完全無償化を実現しましょう。

後ろ向きの自民・公明・立民

私たち高齢者も
苦しい

**介護保険料・利用料の負担軽減、
生きがい奨励金を復活させます**

23区で最も高い介護保険料を更に2年前に値上げし、お金を余らせ積み立てる自民・公明区政は許せません。負担軽減を行います。

2021年には高齢者が楽しみにし、商店支援ともなる生きがい奨励金を廃止してしまいました。復活を求める署名が次々と寄せられています。なんとしても復活させます。

安心して
学びたい

**若者・学生支援を
充実させます**

低賃金、高学費と奨学金の返済で、多くの若者が苦しんでいます。家賃補助制度を作り、足立区で暮らす若者を支援します。足立区独自の給付型奨学金をさらに拡充させます。

コロナ禍・物価高騰の今こそ、区民の暮らしを守るために活用すべきです。しかし、区はコロナ禍の4年間でも、積立金を124億円も増やしてきました。

新年度予算案では事業者支援や低所得者への支援などやる

区民の願い実現に、いつでも全開

日本共産党足立区議団の3つのパワー

1 区民の「困った」に寄り添い 願いを区政に届け前進

生きがい奨励金復活へ16,000名の署名を力に 補聴器・紙おむつ支給など前進

自民・公明などが廃止した生きがい奨励金。足立区はその理由を『高齢者施策の充実のため』としてきました。日本共産党は、実際には他区にも劣る住民サービスの水準であることを迫って、認めさせました。生きがい奨励金の復活を求める署名が力となり、新年度、補聴器購入補助金は2倍の5万円、紙おむつ支給も所得要件緩和でほぼすべての高齢者が対象となり、さらに緊急通報システムの無料化も実現しました。

「北風と太陽」の太陽と国会で紹介 国保などの滞納対策

日本共産党区議団は、国保料や税の滞納について「いかに取り立てを強めるか」の他党質問が横行する中、「払えない人から無理な取り立てをしない」との国会答弁を活用し、生活困窮の滞納者に寄り添った対応を求め、改善させました。

病気・失業などの滞納者に更なる取り立てで追い打ちをかけるのではなく、ていねいな支援で生活再建を優先させる足立の国保行政は、国会で笠井亮衆院議員が「北風と太陽の太陽」と紹介するほどになりました。

2 提案力と論戦で区政を動かす

命を守る災害対策が前進

昨年、東京都が震災のあらたな被害想定を発表し、足立区だけ想定死者数が増加しました。日本共産党足立区議団は直ちに区民のいのち第一の立場から、災害対策の抜本的拡充を提案。その後、耐震・不燃化補助の抜本的拡充、家具転倒防止の拡大などで大幅に改善させることができました。



災害救援募金に取り組む

ジェンダー平等

「LGBTで足立区滅ぶ」発言のりこえ先進自治体へ

「LGBTで足立区が滅ぶ」自民党・白石発言（2年前）に全国の怒りが沸騰。日本共産党は3会派を代表して問責決議案を提案。昨年末同議員が居直り発言した際も、議場で直ちに抗議しました。パートナー・ファミリーシップ制度、中学校の制服の変更や多様性を尊重するとりくみが大きくすすみました。



足立区が啓発冊子を発行

3 対決する力。野党第1党としてチェック機能をはたす

23区いちばんの統一協会の拠点

縁の深い企業の30階マンションに税40億円

統一協会との癒着で、区政と税金の使い方が歪められている問題を、この一年間告発・追求し続けたのは日本共産党足立区議団だけで、他党はダンマリです。足立区は教団施設が23区で一番多い統一協会の拠点。荒川土手での大規模な灯籠流しイベントなどを事実上運営するなど、正体を隠した勧誘で被害者を生み出しています。それなのに足立区は、今だに教団関連団体を、区の登録団体として認めて縁を断ち切ろうとしていません。それどころか、統一協会に縁の深い企業が、この北千住のトポス跡の単なる30階建てのマンションを作るのに、脱法的なやり方で税金が40億円も投入された問題では政治家の介在も噂され、予算委員会で日本共産党が追及すると、事実上の答弁不能の状況でした。

大軍拡・大增税ストップ 物価高騰から暮らしを守る願いは日本共産党へ

岸田政権の軍事費倍増は、日本が攻撃されていなくても他国の領土内へ撃ち込む、ミサイル爆買の大軍拡。相手国の反撃で日本に戦火を呼び込むことになる戦争準備です。その財源のため暮らしを削り大增税も狙われています。こんな暴走、なんとしてもストップを。

5月 区政の選択

日本共産党7→8人でパワーアップを